



2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 三菱鉛筆株式会社
 コード番号 7976 URL <https://www.mpuni.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 数原 滋彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 蛇川 寿史 TEL 03-3458-6215
 四半期報告書提出予定日 2022年5月9日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	18,106	11.7	3,204	34.6	3,482	23.7	2,413	21.6
2021年12月期第1四半期	16,203	2.5	2,380	3.6	2,815	21.6	1,983	38.4

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 3,676百万円 (△0.6%) 2021年12月期第1四半期 3,697百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	43.34	ー
2021年12月期第1四半期	35.35	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第1四半期	126,550	99,851	77.4	1,767.60
2021年12月期	123,792	97,673	77.5	1,715.15

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 98,004百万円 2021年12月期 95,883百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	ー	16.00	ー	16.00	32.00
2022年12月期	ー	ー	ー	ー	ー
2022年12月期(予想)	ー	16.50	ー	16.50	33.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

2. 2021年12月期の中間配当金16円は、創業135年記念配当金1円を含んでおります。

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,000	3.4	8,320	10.6	8,700	4.7	5,900	4.3	106.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期1Q	64,286,292株	2021年12月期	64,286,292株
② 期末自己株式数	2022年12月期1Q	8,841,246株	2021年12月期	8,382,346株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期1Q	55,675,996株	2021年12月期1Q	56,122,912株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(注) 予想数字につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして実際の業績等は、様々な要因の変化などにより、予想とは異なる場合があることをご承知おき下さい。業績予想の前提となる条件等につきましては添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料については、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(会計方針の変更)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年1月1日から2022年3月31日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、ワクチン接種の進展によって経済活動の持ち直しに向けた期待感が持たれたものの、世界的な物流の混乱や原油をはじめとした資源高騰などに加え、ロシアによるウクライナへの侵攻により世界経済の先行きが見通せない状況が続いております。

当社グループが属しております筆記具業界におきましては、国内市場では、新型コロナウイルス感染症による経済活動の停滞やインバウンド需要の低迷が続いておりますが、海外市場では先進国を中心に需要回復の傾向を見せております。また、地球環境に配慮した企業活動が社会的な関心事となる中で、お客様の消費に対する価値観も変わりつつあり、こうした市場の変化に迅速に対応していかなければ、厳しい市場競争から脱落しかねない状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループでは、従業員及びお取引先様の安全確保と事業継続の両立を念頭におきながら、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた勤務体制や行動様式を継続しております。その上で、「最高の品質こそ最大のサービス」という社是のもと、お客様の「書く、描く」行為に表現の喜びや驚きといった彩りを添えることができる商品価値の提供に取り組んでまいりました。GIGAスクール構想により、小中学生がパソコンやタブレットといったICT端末を用いる機会が増加していることから、高級鉛筆「uni(ユニ)」と同様のデザインイメージのタッチペン「uni(ユニ)タッチペン」を発売いたしました。また、「ジェットストリーム」シリーズから、オフィスにもテレワーク環境にもなじむシンプルでミニマルなデザインの「ジェットストリームプライム多機能ペン2&1」を発売いたしました。

また、当社は、創業150年を迎える2036年に向けた「ありたい姿2036(長期ビジョン)」として「世界の表現革新カンパニー」を掲げ、「生まれながらにすべての人がユニークである」という信念に基づき、これまでの筆記具事業に加え、「書く、描く」を通じた“表現体験そのもの”を創造し、世界中のあらゆる人々の生まれながらに持つ個性と創造性を解き放つというお客様への提供価値を具現化することに努めてまいります。その一環として、横浜市旧市庁舎街区(関内)を活用しミューラルアート(壁画)でまちを活性化させるプロジェクト「SUSTAINBLUE(サステナブル)」をWALL SHARE株式会社と共同で実施いたしました。このようにアートによってまちを彩り、賑わいにあふれる地区の形成に貢献してまいりました。

これらの活動の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は18,106百万円(前年同期比11.7%増)、営業利益は3,204百万円(前年同期比34.6%増)、経常利益は3,482百万円(前年同期比23.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,413百万円(前年同期比21.6%増)となりました。

セグメント別の業績を概観いたしますと、筆記具及び筆記具周辺商品事業におきましては、海外市場での売上の回復基調に加え、為替の影響により業績を押し上げました。それにより外部顧客への売上高は17,516百万円(前年同期比12.4%増)となりました。粘着テープ事業、手工芸品事業といったその他の事業におきましては、事業を取り巻く市場環境は依然として厳しく、外部顧客への売上高は589百万円(前年同期比5.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産に関する分析

当第1四半期連結会計期間末の資産は、主に受取手形及び売掛金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて2,757百万円増加し、126,550百万円となりました。

負債は、主に未払法人税等が減少したものの、支払手形及び買掛金や賞与引当金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて579百万円増加し、26,699百万円となりました。

純資産は、自己株式の取得により自己株式が増加したものの、主に利益剰余金や為替換算調整勘定が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて2,177百万円増加し、99,851百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月17日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症による影響に関しましては未だ不確実性が高いため、今後の状況の変化により連結業績予想を修正する必要がある場合は速やかに公表いたします。

また、ロシアによるウクライナへの侵攻に伴う当社の連結業績予想への影響は軽微であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,931	45,587
受取手形及び売掛金	16,567	19,215
棚卸資産	18,831	19,452
その他	2,483	1,137
貸倒引当金	△1,400	△1,441
流動資産合計	81,413	83,950
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,850	14,742
その他(純額)	9,782	9,841
有形固定資産合計	24,633	24,583
無形固定資産	1,395	1,384
投資その他の資産		
投資有価証券	14,175	14,450
その他	2,175	2,180
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	16,350	16,631
固定資産合計	42,379	42,599
資産合計	123,792	126,550

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,314	8,955
短期借入金	1,516	1,521
未払法人税等	1,849	1,209
賞与引当金	564	1,162
返品引当金	41	—
その他	5,345	5,484
流動負債合計	17,631	18,333
固定負債		
長期借入金	3,298	3,118
退職給付に係る負債	3,817	3,818
役員退職慰労引当金	101	104
その他	1,270	1,324
固定負債合計	8,487	8,365
負債合計	26,119	26,699
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,497	4,497
資本剰余金	3,976	3,976
利益剰余金	87,708	89,270
自己株式	△6,953	△7,516
株主資本合計	89,229	90,227
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,557	4,844
為替換算調整勘定	1,793	2,644
退職給付に係る調整累計額	303	287
その他の包括利益累計額合計	6,654	7,777
非支配株主持分	1,789	1,846
純資産合計	97,673	99,851
負債純資産合計	123,792	126,550

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	16,203	18,106
売上原価	8,089	9,119
売上総利益	8,113	8,987
販売費及び一般管理費	5,732	5,783
営業利益	2,380	3,204
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	24	14
受取地代家賃	14	16
受取保険金	15	9
為替差益	355	243
その他	59	11
営業外収益合計	473	300
営業外費用		
支払利息	8	6
シンジケートローン手数料	9	9
売上割引	17	—
その他	3	5
営業外費用合計	38	22
経常利益	2,815	3,482
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	8	—
関係会社清算益	—	33
特別利益合計	9	33
特別損失		
固定資産除売却損	1	0
工場再編損失	3	—
特別損失合計	5	0
税金等調整前四半期純利益	2,820	3,516
法人税等	751	1,021
四半期純利益	2,068	2,494
非支配株主に帰属する四半期純利益	84	81
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,983	2,413

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	2,068	2,494
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	838	287
為替換算調整勘定	795	910
退職給付に係る調整額	△5	△15
その他の包括利益合計	1,628	1,181
四半期包括利益	3,697	3,676
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,570	3,535
非支配株主に係る四半期包括利益	126	140

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました販売促進費の一部を売上高から控除する方法に変更しております。

また、有償支給取引において、従来は有償支給した原材料等について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、有償支給した原材料等について消滅を認識しないこととしております。なお、当該取引において支給品の譲渡に係る収益は認識しておりません。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品または製品の国内販売において、出荷時から当該商品または製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

これによる、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	筆記具及び筆記具 周辺商品事業	その他の事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	15,579	623	16,203	—	16,203
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	4	5	△5	—
計	15,580	628	16,208	△5	16,203
セグメント利益	2,302	64	2,367	12	2,380

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	筆記具及び筆記具 周辺商品事業	その他の事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	17,516	589	18,106	—	18,106
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	5	6	△6	—
計	17,517	595	18,113	△6	18,106
セグメント利益	3,150	47	3,197	6	3,204

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

これによる、四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。